

Rimse東京懇談会の2022年度調査の分析

小口 祐一

茨城大学教育学部教授。1962年長野県生まれ。東北大学大学院教育学研究科博士課程修了，博士（教育学）。日本数学教育学会代議員，日本教授学習心理学会理事，茨城県立高等学校等入学者選抜方法協議会委員，長野県学力向上外部検証委員会委員，千葉大学，信州大学，埼玉大学等にて非常勤講師を歴任。

教員研修の観点から

2022年度調査において，ICT教育に関する研修の質問項目を追加した。「過去2年間にICT教育に関する研修へ参加しましたか」という質問に対し，「はい」が71%，「いいえ」が24%であった。GIGAスクール構想が推進されたこととともに，感染症対策で学校への登校が制限されオンライン学習が重要になったことが，ICT教育に関する研修への取り組みが多くなった要因と考えられる。

2019年度調査においては，「道徳」の授業や評価に関する研修への取り組みが多く，社会の情勢に沿って研修の内容に大きな変化がみられた。

校内環境の観点から

2022年度調査において，専科教員の配置の質問に対する回答では，複数回答可で「算数・数学の専科教員は配置されている」が32.0%，「理科の専科教員は配置されている」が22.2%，「外国語の専科教員は配置されている」が26.6%であった。

2019年度調査においては，ほとんどが「理科の専科教員」であった。2022年度調査では，「算数・数学の専科教員」と「外国語の専科教員」の配置が多くなる傾向がみられた。平成29年3月告示小学校学習指導要領において，小学校の教育課程に，中学年で「外国語活動」，高学年で「外国語科」が導入されたことが大きな要因にあげられる。また，小学校において，算数・数学を専門とする教員が不足している実態が反映されていることが推測される。

ICT教育対応の教材について，「ICT教育対応の児童・生徒向け教材を使用していますか」という質問に対し，「使用している」が82%，「使用していない」が18%であった。また，使用している教材の種類は，複数回答可で，「学習者用デジタル教科書」が46%，「自学自習用教材」が46%，「動画・音声教材」が33%，「図形・グラフ・英単語などのアプリケーション」が18%であった。

2019年度調査においては，ICT教育対応の教材の保有率は69%であり，ICT教育対応の教材の使用率は高まり，教材の種類が多様になってきたことがわかった。

2022年度調査において，特別な支援が必要な児童・生徒の在籍状況の質問項目を追加した。特別な支援が必要な児童・生徒の在籍状況は，1クラスあたり「1～2名」が35%，「3～4名」が46%，「5名以上」が18%であり，ほとんどのクラスに特別な支援が必要な児童・生徒が在籍している傾向がみられた。また，「特別な支援が必要な児童・生徒の指導にタブレット端末を活用していますか」という質問に対して，「活用している」が62%であった。今後は，タブレット端末活用の研修やICT教育の教材開発をさらに進め，子どもたちの学習を保障していくことが大切であると考えられる。

学習内容の観点から

2022年度調査において，教科書の使用場面の質問項目を追加した。教科書の使用場面について，算数・数学では，複数回答可で，「導入」が62%，「展開」が41%，「まとめ」が38%，「振り返り」が28%，「演習」が78%であり，すべての場面で教科書が頻繁に使用されている傾向がみられ，授業における教科書の重要性が明らかになった。

全国学力・学習状況調査との関連から

令和5年度全国学力・学習状況調査の結果から，ICT機器の活用について，次の分析がみられた。

- ICT機器の活用が進んでいる。授業においてICT機器を「ほぼ毎日」活用している割合は，昨年度より小中学校ともに約7ポイント増加している。
- ICT機器が，不登校や特別な支援を要する児童生徒，外国人児童生徒に対する学習活動等の支援や児童生徒の心身の状況の把握等にも活用されている。

Rimse東京懇談会の2022年度調査においても，同様の結果が得られた。Rimseの調査では，「授業で指導がしにくいこと」と「デジタル教材の利用で理解度が高まること」との関連等も分析している。たとえば，小学校算数では，「平面図形の作図，直線や平面の位置関係」に関連が見られた。Rimseでは，特別な支援を要する児童生徒に対する学習活動等，ICT機器の活用についての深掘りを進めている。

*